

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月9日
【四半期会計期間】	第19期第3四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	株式会社ブランジスタ
【英訳名】	Brangista Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩本 恵了
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区桜丘町20番4号
【電話番号】	03-6415-1183（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 石原 卓
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区桜丘町20番4号
【電話番号】	03-6415-1183（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 石原 卓
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第3四半期 連結累計期間	第19期 第3四半期 連結累計期間	第18期
会計期間	自 2017年10月1日 至 2018年6月30日	自 2018年10月1日 至 2019年6月30日	自 2017年10月1日 至 2018年9月30日
売上高 (千円)	2,443,608	2,526,841	3,367,076
経常利益又は経常損失 () (千円)	304,862	391,047	234,171
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失 () (千円)	415,241	558,683	519,558
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	416,094	557,367	519,658
純資産額 (千円)	2,562,801	2,840,685	2,459,208
総資産額 (千円)	3,019,480	3,590,618	3,142,092
1株当たり四半期純利益金額又は1 株当たり四半期(当期)純損失金額 () (円)	28.77	38.64	35.94
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	38.18	-
自己資本比率 (%)	84.8	79.1	78.2

回次	第18期 第3四半期 連結会計期間	第19期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	1.38	6.92

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第18期第3四半期連結累計期間及び第18期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、第1四半期連結会計期間において、(株)Crowd Lab(クラウドラボ、旧(株)Dugong(ジュゴン)

(注))の株式取得を行い、子会社としたため、同社を連結の範囲に含めております。

連結子会社でありました(株)ブランジスタゲームは、当社が保有する全株式を譲渡したため、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(注) 2019年1月に商号変更しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、輸出や生産の弱さが続いているものの、引き続き高い水準で推移している企業収益や雇用環境の改善が続き、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。ただし、米中通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の動向と政策に関する不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要があります。

このような状況のもと、当社グループは「企業プロモーション支援を目的とした電子メディア事業」として、「電子雑誌」「ソリューション」の業容拡大に努めてまいりました。

電子雑誌業務では、地方自治体とのタイアップ誌が好調に推移しており、当第3四半期連結累計期間において7誌を発行しました。また、創刊12年目となる当社主力雑誌「旅色」においては、初の書籍を全国の書店・コンビニエンスストアなどで発売いたしました。さらに、2018年12月に子会社化した㈱CrowdLab(旧㈱Dugong)が運営する、国内・海外の旅行・観光情報を発信するWEBメディアと連携し、認知度の向上による媒体力の強化と広告収益の最大化を図っております。

ソリューション業務では、スマートフォンアプリの開発・構築を含めたWEBサイト制作業務の売上が増加し、ECサポートサービスとともに好調に推移いたしました。また、新たにECマーケティング支援事業を展開する㈱ピアラとの連携を開始し、同社及び当社が提供する各種EC支援サービスを両社の既存クライアントへ相互に提供することで、業務受託売上の増加に努めております。

また、税効果会計による会計処理の影響により法人税等調整額が減少し、親会社株主に帰属する四半期純利益が増加しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におきましては、売上高2,526百万円(前年同四半期比3.4%増)、営業利益386百万円(前年同四半期は営業損失304百万円)、経常利益391百万円(前年同四半期は経常損失304百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益558百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失415百万円)となりました。

なお、当社グループは「企業プロモーション支援を目的とした電子メディア事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

当第3四半期連結会計期間の当社グループの財政状況は以下のとおりです。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年(2018年)2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

当第3四半期連結会計期間末の総資産は3,590百万円となり、前連結会計年度末に比べて448百万円の増加となりました。

(流動資産)

流動資産は2,564百万円となり、前連結会計年度末に比べて374百万円の減少となりました。これは主に、㈱CrowdLab(旧㈱Dugong)の株式取得や自己株式の取得により、現金及び預金が617百万円減少したことによるものであります。

(固定資産)

固定資産は1,026百万円となり、前連結会計年度末に比べて823百万円の増加となりました。これは主に、㈱CrowdLab(旧㈱Dugong)の株式取得によるのれんの計上により無形固定資産が460百万円増加したことや税効果会計による会計処理の影響により繰延税金資産が増加し、投資その他の資産が356百万円増加したことによるものであります。

(流動負債)

流動負債は519百万円となり、前連結会計年度末に比べて162百万円の減少となりました。これは主に、「ブランジスタ物流」の決済代行業務の支払い等があり、預り金が93百万円減少したことや未払法人税等が77百万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

固定負債は230百万円となり、前連結会計年度末に比べて230百万円の増加となりました。これは、現金及び預金の減少に伴い長期借入を行ったことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は2,840百万円となり、前連結会計年度末に比べて381百万円の増加となりました。これは主に、自己株式の取得による351百万円の減少があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴い利益剰余金が558百万円増加したことによるものであります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた事項はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,575,300	14,575,300	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株で あります。
計	14,575,300	14,575,300	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2019年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	14,575,300	-	621,052	-	1,114,834

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 84,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,487,400	144,874	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 3,200	-	-
発行済株式総数	14,575,300	-	-
総株主の議決権	-	144,874	-

(注)「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が88株含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ブランジスタ	東京都渋谷区桜丘町20番4号	84,700	-	84,700	0.58
計	-	84,700	-	84,700	0.58

(注)2019年1月8日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得等により、当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は408,188株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は2.80%となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年（2007年）内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年10月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,364,235	746,438
売掛金	1,699,270	1,851,637
前払費用	33,004	44,950
預け金	-	48,038
その他	61,697	101,890
貸倒引当金	219,375	228,653
流動資産合計	2,938,832	2,564,300
固定資産		
有形固定資産	13,840	19,486
無形固定資産		
のれん	-	468,927
その他	34,962	26,739
無形固定資産合計	34,962	495,666
投資その他の資産		
繰延税金資産	103,777	463,365
その他	50,678	47,799
投資その他の資産合計	154,456	511,165
固定資産合計	203,259	1,026,317
資産合計	3,142,092	3,590,618
負債の部		
流動負債		
買掛金	95,428	57,850
短期借入金	130,000	190,000
未払金	90,721	99,919
未払法人税等	94,756	16,857
前受金	33,417	39,108
預り金	123,780	30,748
業績連動賞与引当金	88,774	51,788
その他	26,005	33,661
流動負債合計	682,884	519,933
固定負債		
長期借入金	-	230,000
固定負債合計	-	230,000
負債合計	682,884	749,933
純資産の部		
株主資本		
資本金	604,070	621,052
資本剰余金	885,705	1,044,818
利益剰余金	968,572	1,527,255
自己株式	28	352,014
株主資本合計	2,458,319	2,841,112
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	99	1,415
その他の包括利益累計額合計	99	1,415
新株予約権	989	989
純資産合計	2,459,208	2,840,685
負債純資産合計	3,142,092	3,590,618

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)
売上高	2,443,608	2,526,841
売上原価	924,526	655,093
売上総利益	1,519,082	1,871,747
販売費及び一般管理費	1,823,666	1,485,493
営業利益又は営業損失()	304,584	386,254
営業外収益		
転籍関連収入	-	708
受取利息	16	10
雑収入	236	4,780
営業外収益合計	252	5,499
営業外費用		
支払利息	409	620
自己株式取得費用	-	35
為替差損	121	50
営業外費用合計	530	706
経常利益又は経常損失()	304,862	391,047
特別利益		
固定資産売却益	-	85
特別利益合計	-	85
特別損失		
固定資産除却損	4	12
事業再編損	-	30,896
特別損失合計	4	30,909
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	304,866	360,223
法人税、住民税及び事業税	102,751	161,127
法人税等調整額	7,623	359,587
法人税等合計	110,374	198,460
四半期純利益又は四半期純損失()	415,241	558,683
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	415,241	558,683

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	415,241	558,683
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	852	1,315
その他の包括利益合計	852	1,315
四半期包括利益	416,094	557,367
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	416,094	557,367
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、(株)CrowdLab(旧(株)Dugong)の株式取得を行い、子会社としたため、同社を連結の範囲に含めております。

また、連結子会社でありました(株)ブランジスタゲームは、当社が保有する全株式を譲渡したため、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年(2018年)2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
投資その他の資産	9,709千円	9,973千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	22,975千円	18,585千円
のれんの償却額	- "	52,093 "

(株主資本等に関する注記)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年10月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

当社は、2019年1月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得すること及びその方法について決議し、当該決議に基づき自己株式を取得いたしました。これを主な要因として、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が351,986千円増加しております。なお、当該決議に基づく自己株式の取得について、2019年7月18日をもって終了しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、「企業プロモーション支援を目的とした電子メディア事業」の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	28円77銭	38円64銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	415,241	558,683
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	415,241	558,683
普通株式の期中平均株式数(株)	14,431,666	14,457,148
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	38円18銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	177,616
(うち、新株予約権(株))	-	(177,616)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

株式会社ブランジスタ

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 一宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 垂井 健 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブランジスタの2018年10月1日から2019年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年10月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ブランジスタ及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。